組織的調査研究活動推進事業
(むつ市)

佐藤　敦・順川　人志・宝多　森夫・伊藤　進・佐々木鉄郎[1]・藤田　経信[2]
奈良岡修一[3]

I 調査の目的

むつ市は、ホタテガイ大量斃死の体験を陸奥湾の他の地域より遅れて経験し、現在その漁業生産は停滞している。その対策としてホタテガイ漁業の回復もさることながら、他種の複合養殖、漁場開発をすすめることにより、生産の増強・安定を図ることが可能かどうか、地元と一体となりその方途を模索するものである。

II 調査方法

(1) 調査期間　昭和55年4月～昭和56年3月

(2) 調査地域　むつ市

(3) 調査組織　県：調整組織：漁政課長・水産課長・振興課長・水産増殖センター所長
活動チーム：水産増殖センター・むつ地方水産業改良普及所
地元：協力機関：むつ市役所・むつ漁業協同組合・田名部漁業協同組合・むつ漁業研究会・田名部漁業研究会

(4) 会議

(イ) 第1回調整会議　昭和55年10月4日
活動チームの編成・活動方針の決定

(ロ) 活動計画作成会議　昭和55年11月7日
活動計画の作成

(ハ) 第1回現地協議会　昭和55年11月7日
活動内容説明・問題点の抽出

(ニ) 第2回調整会議　昭和55年12月23日
問題点に対する対応方法についての県の方針検討

(ホ) 第2回現地協議会　昭和56年2月14日
県の方針説明・対応方法についての総合方針決定

(ヘ) 東北ブロック会議　昭和56年3月10日
上記に対する国の指導

---

(1)、(2)、(3)……むつ地方水産業改良普及所

Ⅲ 調 査 結 果

(1) 活動地域の概況

むつ市は、北は津軽海峡に臨み、南は陸奥湾に面し、東は下北郡東通村、西は大畑町、川内町、南は上北郡横浜町に接する人口46, 822人(昭55. 4)の下北半島第一の都市である。

昭和34年9月1日、田名部、大湊の両町が合併し、大湊田名部市として誕生した。しかし、翌年、全国ではじめてのひらがな名の都市「むつ」に変名した。

田名部は下北半島全域にわたる生活物資の中継地として発達し、大湊は長い間軍港として栄えてきた。現在、海上自衛隊総監部のある要港をかかえた町であり、下北の中核都市としての役割を担っている。

(2) 活動地域の漁業の現況

むつ漁協はホタテガイを中心に、ナマコ、定着性魚類の刺網、延縄漁業が営まれており、組合員は、大湊72人、浜奥内72人、計144人で構成されているが、大湊の場合、専業漁家が非常に少なく20人足らずとなっている。

一方、田名部漁協は刺網漁業を中心に、マガレイ、クロガシラ、シャコ、ガザミ、アイナメなどの漁獲があり、昭和53年頃よりホタテガイの放流も行なっている。

組合員は内水面も含めて218人であるが、そのうち海面漁業者は45人で、更に10人前後が漁業に従事しているというのが実状である。

従って、漁場面積、組合員数の割には、実際の漁業従事者数が少ないのがこの地域の特徴である。

表－1 田名部漁協における漁業生産量の推移

(単位：kg)

年度 / 魚種	昭 51	52	53	54
カレイ類(マガレイ・クロガシラ)		31, 575	28, 366	27, 844
シャコ		5, 412	4, 862	4, 773
ガザミ		4, 510	4, 050	3, 977
アイナメ		3, 629	3, 245	3, 182
合計	45, 021	45, 108	40, 523	39, 776
金額合計(千円)	26, 142	29. 670	30, 857	32, 965

※ その他、サケ・マス・カキ、などの水揚げもある。

表－2　むつ漁協における漁業生産量の推移

（単位：kg・千円）

魚種＼年度	昭51	52	53	54
ホタテガイ地まき	554, 600 150, 342	910, 957 (51. 4) 218, 477	2, 154, 522 (76. 6) 413, 483	1, 798, 335 (67. 9) 318, 387
ホタテガイ養殖	613, 023 104, 529	602, 169 (34. 0) 193, 659	129, 780 (4. 6) 22, 571	9. 856 (0. 3) 2, 381
ホタテガイ稚貝販売	68, 453	100, 848 (5. 7) 6, 983	334, 425 (11. 9) 80, 262	476, 658 (18. 0) 85, 798
ナマコ	117, 548 32, 751	83, 368 (4. 8) 27, 079	131, 331 (4. 7) 28, 156	159, 118 (6, 0) 66, 621
その他の魚貝類	76, 382 34, 508	73, 301 44, 607	64, 066 (2. 2) 62, 731	205, 627 (7. 8) 56, 930
総生産量		1, 770, 643 490, 805	2, 814, 124 610, 937	2, 649, 594 593, 117

（　）内生産量の%

（3）現地協議会における協力機関からの要望事項

（イ）ハマグリ（田名部漁協）

4年前、田名部の漁場にハマグリが異常発生した。漁協としては監視・管理を充分行なってきたつもりではいるが、海岸線約7, 000 mにも及ぶ漁場のため監視が行き届かず、密漁者が多く資源管理の面で問題がある。

①　予算面で、好漁場の管理だけでも県の補助を願えないか。

②　ハマグリは高値で販売出来るので、何とか増殖方法を考えたい。

（ロ）ナマコ（むつ漁協）

ナマコの増殖、天然採苗方法を知りたい。

（ハ）サケ（田名部漁協・むつ漁協）

田名部川が未利用河川の指定をうけるにはどうすればよいか。

芦崎湾でサケ海中飼育放流を行ないたいと考えているが、どうか。

（ニ）アカガイ（むつ漁協）

アカガイの増殖を図りたいが、増殖センターでの研究方針を知りたい。

（ホ）根付魚（田名部漁協・むつ漁協）

かつてカレイ類は、むつの重要な資源であったが、最近非常に減少し、サイズも小さくなった。刺網の目合も段々小さくなったこともあるが、アイナメ等に小さいのが多く入る。これでは魚礁を

入れても何ら意味がないように思われる。

(ヘ) ホ タ テ ガ イ (田名部漁協)

田名部漁協では、むつ横浜より稚貝を購入し、放流しているが、放流時期を年内か翌年どちらにした方が効果的か。

4　前記に対する対応方法

(イ) ハ　マ　グ　リ

増殖を図る方法として

① 稚貝の購入

② 天然発生を期待する

③ 人工種苗を放流する

などの3つの方法が考えられるが、この中で稚貝の購入放流が最も可能性があるように思われる。種苗購入に関しては、農林漁業金融公庫、漁場整備資金などの融資が考えられる。

しかし移殖事業の成否の鍵は、地元組合が密漁防止などの管理体制がどこまでとれるかにかかってくる。

漁獲に関しては輪採にし、出荷に際しては蓄養場などを設けて、価格の安定を図るなどの考慮は出来ないか。

(ロ) ナ　マ　コ

他県では、石川県などで、ナマコの幼稚仔保育場造成事業で大規模に天然採苗試験を行なっているが、陸奥湾でも昭和54年度から各地で浮遊幼生調査、採苗試験を行なっている。

今後、その試験の結果については知らせる。

(ハ) 未利用河川の指定をうけることになれば県では調査に入り、年間100万尾宛4年間放流試験を行ない、増殖可能と判断されればふ化場の建設もあり得る。

ふ化場建設の場合は、市町村、海の組合も含めた下北全体の盛り上がりが必要となる。

芦崎湾は、海中飼育放流に最適の場所と考える。

(ニ) ア　カ　ガ　イ

陸奥湾のアカガイ資源量は急速に減少してきている。センターでは芦崎湾を母貝の保護育成地として利用出来ないかと天然採苗、放流試験を行ない調査を進めている。

(ホ) 根　付　魚

このことは漁業者自身の自粛に期待する。アイナメ籠については一旦入網したものも小さいものは放し、刺網については網目の制限を守るよう両組合で話合って対策を立てることが先決である。

(ホ) ホ タ テ ガ イ

出来るだけ大きく、経歴のはっきりしているものを早い時期に放流した方が得策である。

センターでは、昭和56年から、地まき漁場の管理に関する調査研究をとり上げるので、その結果を知らせる。

(5) 総　合　考　察

陸奥湾におけるホタテガイ養殖は大量斃死による打撃から除々に回復の方向に向ってはいるが、むつ市の場合、現在もホタテガイの大量斃死が続いており、漁業生産は依然として下降線をたどっているのが実状である。

今回の調査から、ホタテガイを中心に漁業に従事しているむつ地域では、直ちにこれに代り得るような増殖適種を見出すことは困難で、先ずホタテガイの養殖技術を確立することが先決と思われた。

しかしながら、むつ地域の場合、陸奥湾の他の地域とは異なり、漁場そのものがバラエティに富み、各種魚貝類の幼稚仔の棲息する地域でもある。

将来、基礎的な型究を積み重ねることにより、未だ充分活用されていない魚種を総合的に調査し、生産の場としてだけでなく陸奥湾における幼稚仔保育場としての開発が必要ではないかと考えられる。